

基盤確立事業実施計画の認定スキーム

- 主務大臣は、機械・資材メーカーや食品事業者等が作成する基盤確立事業実施計画を認定し、認定された計画に基づく取組を各種特例措置により支援。

基盤確立事業とは…（法第2条第5項）

農林漁業由来の環境負荷の低減を図るために行う取組の基盤を確立するために行う事業

（①～⑥）

国（主務大臣）

計画認定の
申請 ↑ ↓ 認定

事業者

〈基盤確立事業実施計画を作成〉

- ① 先端技術の研究開発及び成果の移転の促進
- ② 新品種の育成
- ③ 資材又は機械の生産・販売
- ④ 機械類のリース・レンタル
- ⑤ 環境負荷低減の取組を通じて生産された農林水産物を不可欠な原料として用いて行う新商品の開発、生産又は需要開拓
- ⑥ 環境負荷低減の取組を通じて生産された農林水産物の流通の合理化

（地方農政局を経由して、農林水産省及び関係省庁が協議し、認定を行います。）

主な認定要件

- 1 基本方針に適合し、当該事業を確実に遂行するために適切なものであること
- 2 農林漁業由来の環境負荷の低減の効果の増進又は環境負荷の低減を図るために行う取組を通じて生産された農林水産物の付加価値の向上に相当程度寄与するものであること（事業展開による効果の広域性や、技術の普及状況等を踏まえた先進性等が必要です。）

※生産者向け投資促進税制の対象機械としての確認を受ける場合

（①～③を満たす必要があります。）

- ① 以下のいずれかに該当すること
 - ・化学肥料・化学農薬の使用を低減させる設備等
 - ・化学肥料・化学農薬の使用を低減させる事業活動の安定に不可欠な設備等
- ② 10年以内に販売されたモデルであること
- ③ 農業者の取得価額が100万円以上になると見込まれること

支援措置

- 補助金等適正化法の特例
 - ・補助金等交付財産の処分（目的外使用等）の制限解除に関する承認手続のワンストップ化
- 農地法の特例
 - ・農地転用許可の手続のワンストップ化
- 種苗法の特例
 - ・品種登録の出願料及び登録料の減免
- 食品等流通法の特例
 - ・日本公庫による長期低利資金の貸付適用
- 中小企業者向け金融支援【非法律事項】
 - ・日本公庫による低利資金（新事業活動促進資金 特別利率②）の貸付適用
 - 〔 機械・資材メーカーによる、環境負荷低減に資する先進的な製品の増産のための設備投資に対する資金繰りを支援 〕
- 課税の特例（法人税・所得税）
 - （1）資材メーカー・食品事業者等向け
 - 化学肥料・化学農薬に代替する生産資材の専門の製造施設・設備等の導入に対する投資促進税制（特別償却）
 - （2）機械メーカー向け（対象は生産者）
 - 生産者が環境負荷低減事業活動に必要な機械を導入する際に投資促進税制が適用（特別償却）
 - 〔 販売する設備について、生産者の投資初期の負担を軽減 〕

※認定を受けた者に対する各種予算事業でのメリット措置を受けられます。

基盤確立事業の認定状況

- 令和5年12月現在、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**60の事業者**の取組を認定。
化学肥料・化学農薬の低減に資する農業機械**74機種**がみどり税制の対象となっている。
- 認定がきっかけとなって、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大しつつある。

研究開発・実証（4件）

- ・(株)TOWING
- ・EF Polymer(株)
- ・(株)ムスカ
- ・(株)AGRI SMILE

新品種の開発（1件）

- ・(地独) 北海道立総合研究機構

(株)TOWING（愛知県）

農地への炭素固定と有機栽培に適した土づくりを両立する“高機能バイオ炭”を開発。

認定を受けたことで、JAや生産者からの問い合わせが増え、30都道府県での試験導入や、高機能バイオ炭製造プラントの建設を検討する企業とのマッチングにつながった。



バイオ炭散布の様子

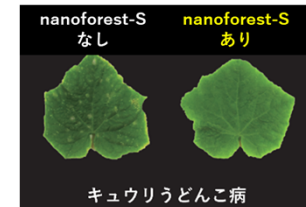
資材の生産・販売（12件）

- ・JA佐久浅間、全農長野県本部、佐久市
- ・(株)国際有機公社
- ・和響エコファーム(株)、共和化工(株)
- ・中日本カプセル(株)
- ・コルテバ・ジャパン(株)
- ・カト(株)、カト化成(株)
- ・緑水工業(株)
- ・(有)営農企画
- ・東京インキ(株)
- ・中越パルプ工業(株)、丸紅(株)
- ・横山製網(株)
- ・JA鹿児島県経済連

中越パルプ工業(株)・丸紅(株) (東京都)

セルロースナノファイバーを葉面散布することで、物理的に病原菌の侵入を防ぐ**新たな防除資材**を開発。

認定によって、ユーザーへのPR強化を図り、更なる実証試験の拡大と販路開拓を目指す。



【筑波大学 石賀研究室との共同研究成果】

機械の生産・販売（42件）

- | | | |
|-------------------------------|-----------------|---------------------|
| ・(株)ルートレック・ネットワークス | ・(株)クモタ | ・三陽機器(株) |
| ・(株)山本製作所 | ・(株)IHIアグリテック | ・小橋工業(株) |
| ・アイエイ商事(株) | ・(株)デリカ | ・(株)太陽 |
| ・三菱マヒンドラ農機(株) | ・松元機工(株) | ・三州産業(株) |
| ・(株)オーレック | ・(株)カキタ | ・(株)松山 |
| ・みのる産業(株) | ・金子農機(株) | ・藤樹運搬機工業(株) |
| ・(株)タイショー | ・渡辺パイプ(株) | ・(株)FTH |
| ・(株)アテックス | ・(株)天神製作所 | ・(株)ジョイ・ワールド・パシフィック |
| ・落合刃物工業(株) | ・(株)誠和 | ・IM・IS・ケ農業機械(株) |
| ・井関農機(株) | ・日本ニューホランド(株) | ・トヨタ(株) |
| ・(株)イタダ | ・(株)ヒコシ・ジャパン | |
| ・(株)タイガー・カワシマ | ・ハスクバーナ・ゼノア(株) | |
| ・(株)サキコーポレーション | ・(株)大竹製作所 | |
| ・ヤンマー・アグリ(株)、ヤンマー・アグリ・ジャパン(株) | ・中部エコテック(株) | |
| ・(株)サタケ | ・静岡製機(株) | |
| ・(株)やまびこ、やまびこ・ジャパン(株) | ・(有)北四国エンジニアリング | |

(株)デリカ（長野県）

マニアスプレッダやマルチスプレッダなどを販売。
「有機農業と、未来へ。」をキャッチフレーズに掲げ、販売体制の強化に取り組む。

認定・税制対象機械の追加が、営業活動の後押しになっている他、国内肥料資源の利用拡大に向けた**マッチングフォーラム**への出展などビジネス拡大の契機となった。



マニアスプレッダ



マルチスプレッダ

新商品の開発（1件）

- ・(株)フレッシュフーズ

(株)フレッシュフーズ (北海道)

有機カット野菜サラダを首都圏で広く販売するため、製造拠点となる食品加工工場を新設し、有機農産物の消費拡大に取り組む。

認定を受け、**食品流通改善資金**を活用し、施設整備を行う。



みどり投資促進税制

- 有機農業や化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む生産者や、環境保全型農業に必要な有機質肥料などの資材を広域的に供給する事業者の設備投資を後押しします。

概要

- ・ 都道府県知事の認定を受けた生産者や、国の認定を受けた資材メーカー・食品事業者等が一定の設備等を新たに取得等した場合に、**特別償却（機械等32%、建物等 16%）**の適用が受けられます。
- ・ 本税制の適用は、租税特別措置法の規定により、**令和8年3月31日までの間に、認定実施計画**に基づき対象設備等**を取得し、当該事業の用に供した場合**に限られます。

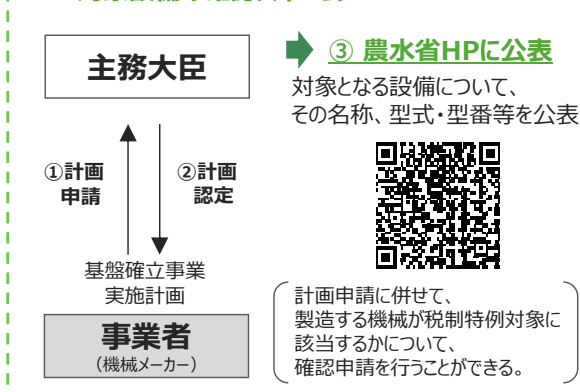
機械等と一体的に整備する
建物等も対象になります！

① 生産者向け

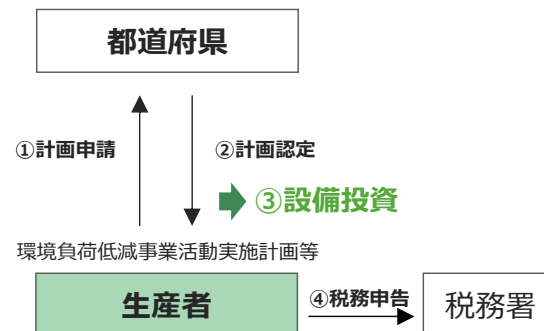
<対象となる設備等の要件>

- 以下について、メーカーが**国の確認を受けた設備等**であること
 - ・ 化学肥料・化学農薬の使用を低減させる設備等
 - ・ 化学肥料・化学農薬の使用を低減させる事業活動の安定に不可欠な設備等
- 10年以内に販売されたモデルであること
- 取得価額が100万円以上であること

対象設備の確認スキーム



<手順イメージ>



② 事業者向け

<対象となる設備等の要件>

化学肥料又は化学農薬に代替する資材を製造する専門の設備等であること



良質な堆肥を供給する
自動攪拌装置

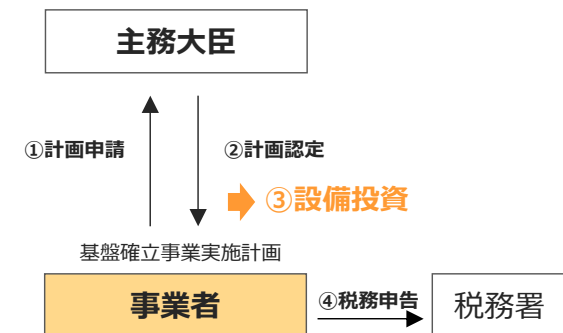


ペレタイザー



バイオコンポスター

<手順イメージ>



(参考) 特別償却活用の効果

- 環境負荷低減※¹に取り組む生産者及び広域的に生産資材の供給を行う事業者が
計画認定制度に基づき設備等を整備する場合に、**みどり投資促進税制**（特別償却）を活用することにより、**導入当初**の所得税・法人税負担が軽減されます。

※¹ 化学肥料・化学農薬の使用低減のことをいう。

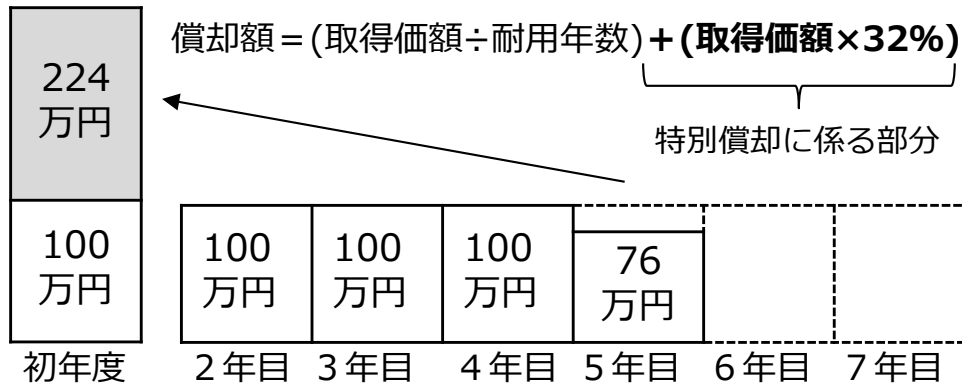
【法人税における特例のイメージ※²】

法人税 = (益金 - 損金 (償却額)) × 税率

⇒ 特別償却により、**導入当初**において、**通常の償却額に一定額を上乗せ**した償却が認められます。

※² 特別償却について定額法で試算したものであり、実際の計算と異なる場合がある。

約700万円の機械を整備した際の特別償却（32%）



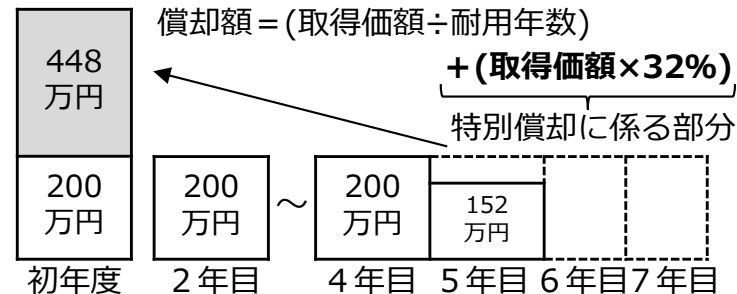
化学肥料の施肥量を減少させる
土壌センサ付可変施肥田植機



省力的な有機栽培を可能とする
高能率水田用除草機

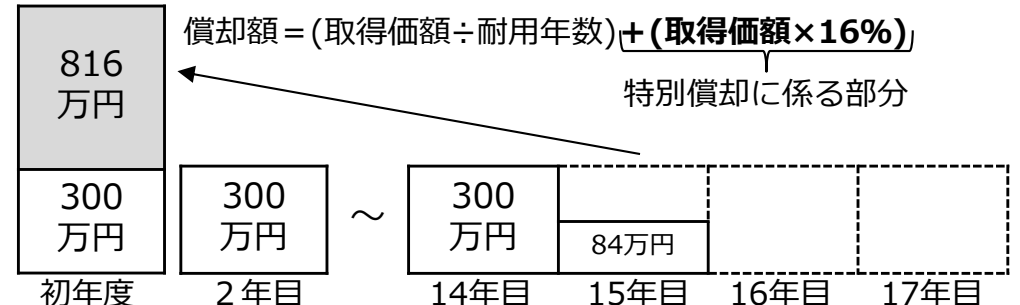
約1,500万円の機械と約5,000万円の一体的な建物を整備した際の特別償却（機械32%、建物16%）

<機械>



良質な堆肥を供給する
堆肥処理施設等

<建物>



みどり投資促進税制対象機械カタログについて



みどり投資促進税制 対象機械カタログ

「みどりの食料システム戦略」の実現に貢献する
化学農薬・化学肥料の使用の低減に役立つ機械
をご紹介します！

(令和5年11月)

カタログはこちらから



〈みどり投資促進税制の対象機械一覧〉

税制の対象となる機械は、型式が決まっています。税制を活用される際は、必ず農林水産省HPの最新の対象機械リストから型式等を確認してください。
URL: https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/midorihou_kibann.html



対象機械リスト

田植機

【ペースト施肥田植機】

・三菱マヒンドラ農機株 ...4

・ヤンマーアグリ株 ...7

・雄クボタ ...8

【紙マルチ田植機】

・三菱マヒンドラ農機株 ...4

【ポット成苗田植機】

・みのる産業株 ...4

【可変施肥田植機】

・井関農機株 ...6

・ヤンマーアグリ株 ...7

・雄クボタ ...8

堆肥散布機・有機肥料散布機

・雄タイショー ...5

・雄アテックス ...5

・落合刃物工業株 ...5

・雄イナダ ...6

・雄ササキコーポレーション ...7

・雄IHIアグリテック ...8

・雄デリカ ...9

・雄タカキタ ...9

・雄北四国エンジニアリング ...13

施肥機

【局所施肥機】

三菱マヒンドラ農機株式会社(島根県松江市)

種類	名称
再生紙マルチ田植機	LKE-ADシリーズ
ペースト施肥仕様田植機	LE-Aシリーズ LE-ADシリーズ
ペースト2段施肥仕様田植機	LE-ADシリーズ

再生紙マルチ田植機



ペースト施肥田植機



みどり投資促進税制の対象機械① (令和5年12月時点)

機械の生産・販売
みどり投資促進税制の
対象機械の追加



(水田作 関連)

(株) オーレック



水田除草機

三菱マヒンドラ農機 (株)



ペースト施肥田植機

井関農機 (株)



土壌センサ付
可変施肥田植機

みのる産業 (株)



水田除草機

ポット成苗
田植機



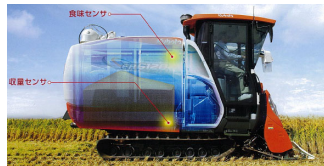
等

(株) クボタ



可変施肥
田植機 等

食味・収量
コンバイン



ヤンマーアグリ (株) ・
ヤンマーアグリジャパン (株)



可変施肥
田植機

ペースト施肥
田植機



(株) タイガーカワシマ



種子温湯消毒装置

(株) 大竹製作所



水田除草機

(株) 山本製作所



色彩選別機

(株) サタケ



色彩選別機

金子農機 (株)



色彩選別機

静岡製機 (株)



色彩選別機

みどり投資促進税制の対象機械② (令和5年12月時点)

機械の生産・販売
みどり投資促進税制の
対象機械の追加



(畦畔除草機)

(株) ササキコーポレーション



電動リモコン草刈機 等

小橋工業 (株)



オフセットモア

エム・エス・ケー農業機械 (株)



オフセット
シュレッダー

等

中部エコテック (株)



密閉縦型コンポスト

(畜産 関連)

(株) やまびこ・
やまびこジャパン (株)



ラジコン
草刈機

三陽機器 (株)



トラクタ用アーム式草刈機

アイケイ商事 (株)



堆肥自動攪拌機 等

藤樹運搬機工業 (株)



堆肥自動攪拌機 等

ハスクバーナ・ゼノア (株)



親子式
傾斜地草刈機

松山 (株)



オフセットモア

(株) 天神製作所



堆肥自動攪拌機